

貧困なくすため 教育負担軽減 子育て支援を

日本共産党の田中かつひこ県議会議員は2月定例県議会や委員会などで、県民の要求や思いをとどけ、具体的な提案も示し、質問しました。

東京都は独自に 高校生への給付制奨学金創設
私立高校生への支援拡充

県も高校生に給付制奨学金を

東京都の小池百合子知事は新年度より、生活保護世帯と住民税非課税世帯の都立高校生むけに5万円、年収350万円未満の世帯に3万円、返済する必要のない給付制奨学金制度を創設。私立高校生への支援も拡充しました。

田中県議は、東京都でもふみだしたことをふまえ、独自に県立高校生への給付制奨学金創設、私立高校生への支援拡充を提起。

東京都と同様の生活保護および住民税非課税世帯へ給付制奨学金制度をとった場合の対象となる県立高校生は、4,360人と答弁がありました。年収350万円未満の世帯にあたる高校生は調査していないとのこと。

見えない貧困の打開には、高校生も含め実態調査が必要なのが浮き彫りに。

学校給食無償化へ

全国の自治体で、給食費を無料にしている自治体は60自治体をこえています。保護者の負担軽減になり、歓迎されています。

全国や愛媛県内での動きも紹介し、県内の学校給食無償化へ支援・助成を検討するよう求めましたが、県教育長は、食材費は保護者負担として、「考えていない」と答弁しました。

今後とも、学校給食無償化を求めて、力をつくします。

社会的損失 42.9兆円

日本財団調査

子どもの医療費無料化拡充を

また、環境保健福祉委員会で田中県議は、子どもの医療費無料化拡充について、現在の補助率を変えないことを前提に、小学校卒業まで、中学校卒業までそれぞれ通院も含め無料にするには、県予算ではどれほど必要か質問。

理事者は概数と前置きしながら、小学校卒業までで約10億5千万円、中学校卒業までで約15億円が見込まれると答弁しました。

**中学校卒業まで
国の責任で医療費無料に
全会一致で国に意見書**

愛媛県議会では、貧困防止と子育て支援拡充のために「中学校卒業まで」と明記をした、医療費無料化を国の責任ですすめることを求める意見書を、全会一致で採択しました。中学校卒業までとした意見書を愛媛県議会が提出するのは今回が初めてです。



日本共産党
県議会議員
田中かつひこ

愛媛県議会だより 2017年 初夏号
(2月県議会報告)

県議会議員田中かつひこの活動を紹介します。

- 政治や身近な問題など、ご意見・ご要望をお寄せ下さい。
- 連絡先 県議会 松山市一番町4丁目4-2 ☎089(941)2111(代)
- 事務所 松山市立花1丁目3-44 ☎089(943)5971
- メール k-tanaka@jcp-ehime.jp

http://k-tanaka.jcp-ehime.jp @katuhikotanaka

原発事故は 収束していない

住民・国民負担 ノーと 国に求めるべき

東日本大震災や福島原発事故から6年。福島原発事故は収束せず、廃炉への入口にたつていてもいえない状態です。ところが、東京電力などの責任は曖昧にする一方、廃炉や賠償費用などの試算は膨れ上がって、21・5兆円にもなっています。住民的議論もなく、電気料金などに乗せられ、住民・国民負担になるうとしています。この額で終わるかも不透明です。

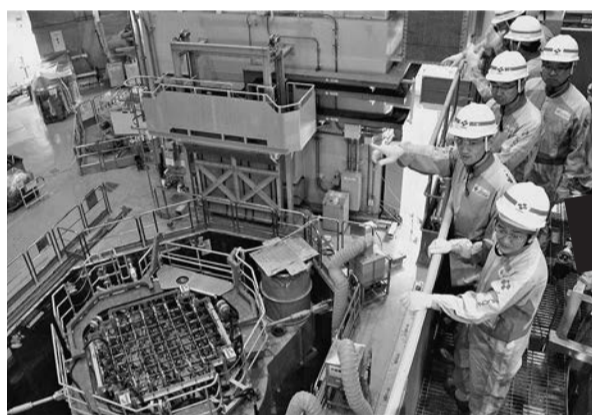
田中県議は一般質問で「原発事故が一度おければ、市場のルールで解決できないことを示しています。膨れ上がろうとしている国民負担は、改めて『原発をやめる』判断を政治に迫っている」として、住民負担はノーだと、国にはつきり言うべきだと迫りました。理事者は「国が適切に判断すること」として、住民負担を容認する姿勢を示しました。

**「原発再稼働はやめて」と願う県民多数の声を
一貫して議会に届け、論戦してきました**



東日本大震災から6年にあたり、伊方原発3号機は稼働やめ、廃炉にてデモ行進 (2017年3月11日・松山市)

日本共産党国会議員団と伊方原発3号機内を調査



伊方原発をとめる会から寄せられた13万人以上の署名

今治への獣医学部誘致 市が36億円無償譲渡／現地調査

今治市に国家戦略特区として誘致が決まった獣医学部。加計学園のみが手をあげ、36億円の土地代を今治市が無償譲渡することを決めたことに、市民からも疑問の声があがっています。安倍首相と加計学園理事長との関係も週刊誌などで問題になっています。

畑野君枝衆院議員、白川よう子共産党四国ブロック国政対策委員長、松田澄子今治市議らと現地を調査しました。

